四半期報告書

(第109期第2四半期)

自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日

株式会社 NIPPO

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 生産、受注及び販売の状況	3
2. 事業等のリスク	6
3. 経営上の重要な契約等	6
4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	7
第3 設備の状況	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第 5 経理の状況	12
1. 四半期連結財務諸表	13
2. その他	26
第二部 提出会社の保証会社等の情報	27

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第109期第2四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社NIPPO

【英訳名】 NIPPO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水島 和紀

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目19番11号

【電話番号】 03 (3563) 6752

【事務連絡者氏名】 経理部長 傍田 明夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目19番11号

【電話番号】 03 (3563) 6752

【事務連絡者氏名】 経理部長 傍田 明夫

【縦覧に供する場所】 株式会社NIPPO中部支店

(名古屋市中区栄一丁目7番33号)

株式会社NIPPO関西支店

(大阪市中央区船越町二丁目4番12号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 平成21年6月23日開催の第108回定時株主総会の決議により、平成21年7月1日から会社名を株式会社NIPPOコーポレーションから上記のとおり変更した。

第一部 【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		第100 冊	第100 世	第100 冊	第100 冊	
回次		第108期 前第2四半期	第109期 当第2四半期	第108期 前第2四半期	第109期 当第2四半期	第108期
四次						免100例
		連結累計期間	連結累計期間	連結会計期間	連結会計期間	
会計期間		自 平成20年4月1日	自 平成21年4月1日	自 平成20年7月1日	自 平成21年7月1日	自 平成20年4月1日
五川列門		至 平成20年9月30日	至 平成21年9月30日	至 平成20年9月30日	至 平成21年9月30日	至 平成21年3月31日
売上高	(百万円)	152, 428	154, 764	82, 468	83, 912	388, 480
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	△802	3, 837	△81	2, 591	10, 195
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△)	(百万円)	△1, 367	1,808	△292	1, 373	3, 857
純資産額	(百万円)	_	_	156, 685	160, 294	158, 251
総資産額	(百万円)	_		357, 903	342, 802	380, 683
1株当たり純資産額	(円)	_	_	1, 292. 51	1, 323. 19	1, 304. 89
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は四半期純損失 金額(△)	(円)	△11. 48	15. 18	△2. 46	11. 52	32. 38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	_	_	_	_	_
自己資本比率	(%)	_	_	43. 0	46. 0	40.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△4, 683	992	_	_	7, 858
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△5, 068	△5, 021	_	_	△9, 236
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1, 475	△1, 473	_	_	△1,511
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	_	_	29, 485	32, 487	37, 781
従業員数	(人)	_	_	4, 044	3, 848	3, 978

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
 - 2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
 - 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

	平成21年9月30日現在
従業員数(人)	3, 848 [2, 825]

(注)従業員数は就業人員数(連結会社から連結会社以外への出向者を除き、連結会社以外から連結会社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

	平成21年9月30日現在
従業員数(人)	2, 267 [2, 447]

(注)従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。

第2【事業の状況】

以下「第2.事業の状況」に記載の金額には、消費税等は含まれていない。また、セグメント別の記載において、 売上高については「外部顧客に対する売上高」について記載し、営業利益又は営業損失については「消去又は全 社」考慮前の金額によっている。

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

(2)) (2)		
区分	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) (百万円)
建設事業	79, 001	76,052 (3.7%減)

(注) 当社グループ (当社および当社連結子会社) では、建設事業以外の受注実績はグループ会社の受注概念が 異なるため記載していない。

(2) 売上実績

区分	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) (百万円)
建設事業	59, 908	62,717 (4.7%増)
製造・販売事業	16, 869	15, 568 (7.7%減)
開発事業	2, 431	3, 321 (36. 6%増)
その他の事業	3, 259	2,305 (29.3%減)
슴計	82, 468	83,912 (1.8%増)

⁽注) 当社グループの建設事業、開発事業およびその他の事業については、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

事業の種類別セグメントごとの状況は次のとおりである。

①建設事業およびその他の事業における受注および売上等の状況

建設事業およびその他の事業は、提出会社に係る受注・売上高の状況が当社グループの受注・売上高の大半を占めているので、参考のため提出会社個別の事業の状況を次の(イ)から(ニ)に示す。

[参考]

(イ) 建設事業およびその他の事業における受注高、売上高および繰越高

期別	区分	期首繰越高	期中受注高	計	期中売上高	期末繰越高
		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
	建設事業					
	舗装土木	52, 034	78, 730	130, 764	56, 207	74, 557
前第2四半期累計期間	建築	32, 014	21, 444	53, 458	18, 726	34, 732
(自 平成20年4月1日	プラント	14, 053	4, 621	18, 675	4, 538	14, 136
至 平成20年9月30日)	計	98, 102	104, 795	202, 898	79, 471	123, 426
	その他の事業	763	3, 447	4, 210	3, 278	932
	合計	98, 866	108, 243	207, 109	82, 750	124, 358
	建設事業					
	舗装土木	55, 834	75, 309	131, 144	60, 217	70, 926
当第2四半期累計期間	建築	28, 684	20, 552	49, 236	15, 467	33, 769
(自 平成21年4月1日	プラント	8, 146	4, 955	13, 101	7, 009	6, 091
至 平成21年9月30日)	計	92, 665	100, 817	193, 482	82, 694	110, 787
	その他の事業	414	3, 245	3, 659	2, 380	1, 279
	合計	93, 080	104, 062	197, 142	85, 074	112, 067
	建設事業					
	舗装土木	52, 034	154, 883	206, 918	151, 084	55, 834
前事業年度	建築	32, 014	36, 334	68, 348	39, 663	28, 684
(自 平成20年4月1日	プラント	14, 053	7, 383	21, 436	13, 290	8, 146
至 平成21年3月31日)	計	98, 102	198, 600	296, 703	204, 038	92, 665
	その他の事業	763	7, 124	7, 888	7, 473	414
	合計	98, 866	205, 725	304, 591	211, 511	93, 080

- (注) 1. 前期以前に受注したもので、契約の変更により請負金額の増減のあるものについては、期中受注高に その増減額を含む。したがって、期中売上高にもかかる増減額が含まれる。
 - 2. 期中売上高は(期首繰越高+期中受注高-期末繰越高)に一致する。
 - 3. その他の事業は、建設コンサルタント事業等である。

(ロ) 建設事業の売上にかかる季節的変動について

建設事業においては、契約により工事(工事進行基準適用対象工事を除く)の完成引渡しが第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

(ハ) 建設事業の完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計(百万円)
	舗装土木	5, 299	26, 243	31, 543
前第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日	建築	861	7,724	8, 586
至 平成20年7月1日	プラント	1	4, 099	4, 099
	計	6, 161	38, 068	44, 230
	舗装土木	10, 279	24, 304	34, 584
当第2四半期会計期間	建築	1, 160	6, 603	7, 764
(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	プラント	1	1, 163	1, 163
	計	11, 439	32, 072	43, 511

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前第2四半期会計期間 請負金額1億円以上の主なもの

新日本石油精製株式会社2GS装置改造オフサイト工事国土交通省東北地方整備局一般国道289号西郷道路舗装工事防衛省北関東防衛局下総(18)燃料施設整備土木工事

国土交通省中部地方整備局 平成19年度 19号勝川電線共同溝若草通西工事 丸紅株式会社 (仮称) グランスイート醍醐駅前新築工事

当第2四半期会計期間 請負金額1億円以上の主なもの

西日本高速道路株式会社四国支社 高知自動車道 新宮~須崎東間舗装補修工事

学校法人修道学園 広島修道大学第二グラウンド人工芝新設工事・一部土壌改良等工事

国立大学法人九州大学 九州大学 (馬出) 病院立体駐車場新営工事

2. 前第2四半期会計期間および当第2四半期会計期間において、売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(二) 建設事業の手持工事高 (平成21年9月30日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
舗装土木	40, 950	29, 975	70, 926
建築	18, 639	15, 130	33, 769
プラント	_	6, 091	6, 091
1	59, 590	51, 197	110, 787

(注) 手持工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりである。

東日本高速道路株式会社北海道支社 北海道縦貫自動車道 落部舗装工事 平成22年2月 完成予定 丸紅株式会社 (仮称)グランスイート世田谷桜丘新築工事 平成22年3月 完成予定 株式会社明治座 (株)明治座新事業所 新築工事 平成21年10月 完成予定 国土交通省近畿地方整備局 2号尼崎大庄電線共同溝工事 平成21年11月 完成予定 防衛省中国四国防衛局 岩国飛行場(H20)東側誘導路舗装等工事 平成22年3月 完成予定

②製造・販売事業における生産および販売の状況

	アスファルト合材			アスファルト合材		その他	売上高合計
期別	生産実績	売上数量	売上金額	売上金額	近工间日旬		
	(千 t)	(千 t)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		
前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	2, 453	1, 772	14, 355	2, 514	16, 869		
当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	2, 219	1, 565	13, 628	1, 939	15, 568		

- (注) 1. アスファルト合材の生産実績と売上数量との差は、主に社内使用数量である。
 - 2. その他の売上金額は、アスファルト乳剤、砕石等の販売による売上高である。
 - 3. 生産実績については、協業工場の生産分を含んだ数値である。

③開発事業における販売等の状況

期別	宅地・戸建	マンション	賃貸等	売上高合計
77474	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	1, 142	924	364	2, 431
当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	1, 734	1,070	516	3, 321

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は景気対策等により持ち直しつつあるものの、企業収益の減少が依然として続いているほか、失業率が高水準にあるなど、本格回復には至っていない状況であった。

建設業界においては、景気対策により公共投資は増加傾向にあるものの、民間設備投資が依然として減少しているほか、受注競争の更なる激化等により、経営環境は引き続き厳しい状況が続いている。

このような環境の中、当社グループは、各社が有する技術の優位性を活かした受注活動やコスト削減、業務改善等に努めたことにより、当第2四半期連結会計期間の売上高は839億12百万円(前年同四半期比1.8%増)、営業利益は26億81百万円(前年同四半期は営業損失89百万円)、経常利益は25億91百万円(前年同四半期は経常損失81百万円)、四半期純利益は13億73百万円(前年同四半期は四半期純損失2億92百万円)となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

①建設事業

当社グループの主要部門であり、当第2四半期連結会計期間の売上高は627億17百万円(前年同四半期比4.7%増)、営業利益は15億97百万円(前年同四半期比99.9%増)となった。

②製造·販売事業

売上高は155億68百万円(前年同四半期比7.7%減)、営業利益は24億75百万円(前年同四半期比432.1%増)となった。また、主たる製品であるアスファルト合材の製造数量は221万 t、販売数量156万 t となった。なお、連結子会社は当該事業を営んでいない。

③開発事業

売上高は33億21百万円(前年同四半期比36.6%増)、営業利益は1億29百万円(前年同四半期は営業損失25百万円)となった。

④その他の事業

売上高は23億5百万円(前年同四半期比29.3%減)、営業利益は2億19百万円(前年同四半期比5.7%減)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前第2四半期連結会計期間末に比べ30億2百万円増加し、324億87百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動による資金の減少は、34億20百万円(前年同四半期は122億99百万円の減少)となった。これは、主に仕入債務の減少によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、34億75百万円(前年同四半期は23億90百万円の減少)となった。これは、主に有形固定資産の取得によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、9百万円(前年同四半期は39百万円の減少)となった。これは、主にファイナンス・リース債務の返済によるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題の重要な変更、または新たに対処すべき重要な課題の発生はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は2億16百万円である。 なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

(提出会社及び国内子会社)

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。なお、前四半期連結会計期間末において計画中であった当社京葉合材工場の製造設備の新設は、平成21年9月に完了している。

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりである。

会社名		事業の種類別	投資予	定金額	次入調法	着手及び	完成予定	完成後の
事業所名 (所在地)	内容	セグメントの名称	総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	着手	完成	増加能力
(株)NIPPO 筑波合材工場 (茨城県つくば市)	製造設備	製造・販売事業	1, 803	_	自己資金	平成22年 10月	平成23年 1月	120t/h

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

- (1) 【株式の総数等】
 - ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)	
普通株式	240, 000, 000	
計	240, 000, 000	

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	119, 401, 836	119, 401, 836	東京証券取引所 (市場第一部)	1 単元の株式数は 1,000株である。
1111	119, 401, 836	119, 401, 836	_	_

- (2) 【新株予約権等の状況】 該当事項なし。
- (3) 【ライツプランの内容】 該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式	発行済株式	資本金	資本金	資本準備金	資本準備金
	総数増減数	総数残高	増減額	残高	増減額	残高
	(千株)	(千株)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
平成21年7月1日~ 平成21年9月30日	_	119, 401	1	15, 324	-	15, 913

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

		1 /3/221 0	月30日現在
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
新日本石油株式会社	東京都港区西新橋1丁目3番12号	67, 889	56. 85
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	8, 055	6. 74
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4, 131	3. 45
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ バ リュー ポートフォリオ (常任代理人 シテイバンク銀行 (株))	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1, 576	1. 31
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ ク ライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 (株)みずほコーポレ ート銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1, 464	1. 22
ザ バンク オブ ニユーヨーク トリーテイー ジヤスデツク アカ ウント (常任代理人 (株)三菱東京UFJ 銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUS SELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1, 443	1. 20
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1, 109	0.92
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 50 5225 (常任代理人 (株)みずほコーポレ ート銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 0210 1 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	955	0.79
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウ ント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	912	0.76
アールビーシー デクシア インベ スター サービス バンク アカウ ント ルクセンブルグ ノン レジ デント ドメスティック レート (常任代理人 スタンダード チャ ータード銀行)	14. PORTE DE FRANCE. L-4360 ESCH-SUR-A LZETTE GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区永田町2丁目11番1号)	868	0.72
計	_	88, 403	74. 03

⁽注) 当第2四半期連結会計期間末現在における上記大株主の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は当社 として把握することができない。

(6) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数	(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式				_
議決権制限株式(自己株式等)		_	_	_
議決権制限株式 (その他)		_		_
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 (相互保有株式) 普通株式	257, 000 5, 000	1 1	_
完全議決権株式 (その他)	普通株式	118, 713, 000	118, 713	_
単元未満株式	普通株式	426, 836	_	1 単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数		119, 401, 836	-	_
総株主の議決権		_	118, 713	_

②【自己株式等】

平成21年9月30日現在

				1 /3/21 7	- 0 71 00 H OLL
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数割合(%)
(自己保有株式)					
(株)NIPPO	東京都中央区京橋 1丁目19番11号	257, 000	_	257, 000	0. 22
(相互保有株式)					
(株)ダイニ	島根県出雲市高岡 町1341	2,000	_	2,000	0.00
岡山舗道(株)	岡山県瀬戸内市邑 久町尾張488番地3	2,000	_	2,000	0.00
坂田砕石工業(株)	岡山県津山市北園 町30-19	1,000	_	1,000	0.00
計	_	262, 000		262, 000	0. 22

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	800	889	939	903	844	806
最低(円)	704	721	850	729	741	709

⁽注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	32, 526	37, 830
受取手形・完成工事未収入金等	63, 954	103, 466
リース債権及びリース投資資産	3, 679	3, 843
未成工事支出金	*2 65, 370	66, 280
たな卸不動産	39, 244	36, 770
その他のたな卸資産	*1 2,330	*1 2,243
繰延税金資産	4, 158	4, 090
その他	15, 939	13,674
貸倒引当金	△1, 387	△1, 351
流動資産合計	225, 817	266, 849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55, 876	54, 512
機械装置及び運搬具	85, 545	85, 221
工具、器具及び備品	5, 148	5,070
土地	52, 003	52,056
リース資産	189	170
建設仮勘定	1,003	1,052
減価償却累計額	△113, 544	△112, 313
有形固定資産合計	86, 221	85, 770
無形固定資産	1,794	1, 788
投資その他の資産		
投資有価証券	24, 484	21,654
長期貸付金	677	718
繰延税金資産	214	205
その他	7, 167	8, 521
貸倒引当金	△3, 574	△4, 824
投資その他の資産合計	28, 969	26, 275
固定資産合計	116, 985	113, 834
資産合計	342, 802	380, 683

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	95, 880	133, 297
短期借入金	29	29
未払法人税等	2, 155	3, 329
未成工事受入金	42, 691	39, 521
完成工事補償引当金	380	447
工事損失引当金	*2 1,903	1, 182
賞与引当金	127	152
その他	15, 274	21, 032
流動負債合計	158, 443	198, 992
固定負債		
長期借入金	367	367
繰延税金負債	4, 881	3, 700
退職給付引当金	9, 187	9, 363
役員退職慰労引当金	49	64
その他	9, 578	9, 945
固定負債合計	24, 064	23, 440
負債合計	182, 507	222, 432
純資産の部		
株主資本		
資本金	15, 324	15, 324
資本剰余金	15, 916	15, 916
利益剰余金	117, 251	116, 872
自己株式	△161	△157
株主資本合計	148, 330	147, 956
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9, 320	7, 521
評価・換算差額等合計	9, 320	7, 521
少数株主持分	2, 643	2,772
純資産合計	160, 294	158, 251
負債純資産合計	342, 802	380, 683

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	152, 428	154, 764
売上原価	143, 704	140, 097
売上総利益	8,723	14, 666
販売費及び一般管理費	*1 10, 325	^{*1} 10, 973
営業利益又は営業損失 (△)	△1,601	3, 693
営業外収益		
受取配当金	423	281
その他	491	182
営業外収益合計	914	464
営業外費用		
手形売却損	23	10
支払保証料	28	45
不動産賃貸費用	35	32
デリバティブ評価損	_	162
その他	28	69
営業外費用合計	115	320
経常利益又は経常損失 (△)	△802	3, 837
特別利益		
固定資産売却益	41	30
貸倒引当金戻入額	116	30
その他	29	14
特別利益合計	186	75
特別損失		
固定資産除売却損	_	231
たな卸資産評価損	913	_
減損損失	_	77
その他	181	26
特別損失合計	1, 094	335
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△1,710	3, 577
法人税、住民税及び事業税	△423	1,890
過年度法人税等	68	_
法人税等合計	△355	1, 890
少数株主利益又は少数株主損失(△)	12	△121
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△1, 367	1,808

		(単位:白万円)	
	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
売上高	82, 468	83, 912	
売上原価	77, 525	75, 571	
売上総利益	4, 943	8, 341	
販売費及び一般管理費	*1 5,033	^{*1} 5,660	
営業利益又は営業損失(△)	△89	2, 681	
営業外収益			
受取配当金	24	31	
不動産賃貸料	_	25	
その他	94	63	
営業外収益合計	119	121	
営業外費用			
為替差損	47	41	
デリバティブ評価損	<u> </u>	105	
その他	63	63	
営業外費用合計	110	210	
経常利益又は経常損失 (△)	△81	2, 591	
特別利益			
固定資産売却益	12	21	
貸倒引当金戻入額	27	_	
その他	7	3	
特別利益合計	47	25	
特別損失			
固定資産除売却損	93	162	
投資有価証券評価損	33	_	
減損損失	_	77	
その他	0	6	
特別損失合計	127	246	
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△161	2, 370	
法人税等	165	1,004	
少数株主損失(△)	△34	△7	
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△292	1, 373	

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半 期純損失(△)	△1,710	3, 577
減価償却費	3, 271	3, 151
有形固定資産売却損益(△は益)	△41	$\triangle 30$
有形固定資産除売却損益(△は益)	143	231
たな卸資産評価損	913	_
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△910	△1,214
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△493	$\triangle 175$
受取利息及び受取配当金	△453	△306
支払利息	10	12
為替差損益(△は益)	5	0
売上債権の増減額(△は増加)	49, 257	41, 420
未成工事支出金の増減額(△は増加)	\triangle 17, 454	909
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△911	$\triangle 2,541$
仕入債務の増減額(△は減少)	△49, 073	△40, 143
未成工事受入金の増減額(△は減少)	12, 275	3, 170
未払消費税等の増減額(△は減少)	△630	$\triangle 2,414$
その他	1, 354	△1, 919
小計	$\triangle 4,450$	3, 728
利息及び配当金の受取額	451	304
利息の支払額	△10	△12
法人税等の支払額	△674	△3, 029
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4, 683	992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4, 894	$\triangle 4,980$
有形固定資産の売却による収入	89	70
投資有価証券の取得による支出	$\triangle 5$	$\triangle 90$
投資有価証券の売却による収入	11	12
短期貸付けによる支出	△30	-
長期貸付けによる支出	△740	△583
長期貸付金の回収による収入	717	624
その他	△216	△73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5, 068	△5 , 021
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	$\triangle 14$	-
配当金の支払額	$\triangle 1,430$	$\triangle 1,429$
少数株主への配当金の支払額	$\triangle 26$	$\triangle 24$
その他	$\triangle 4$	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1, 475	△1, 473
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	$\triangle 0$
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11, 232	△5, 503
現金及び現金同等物の期首残高	40,717	37, 781
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	40,717	209
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 29, 485	*1 32, 487
元业及い元亚国守物の四十朔不及同	25, 400	32, 401

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 該当事項なし。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、若水千種東住宅PFI(株)及び堺住宅I期PFI(株) については、重要性が増したため連結の範囲に含めている。 (2) 変更後の連結子会社の数 57社
2. 持分法の適用に 関する事項の変更	(持分法適用関連会社) (1) 持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間より、津田沼第2住宅PFI(株)及び稲毛海岸住宅PFI(株)については、重要性が増したため持分法適用の範囲に含めている。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 2社
3. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は19,542百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,412百万円増加している。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。 (2) 開発事業において事業案件別に売上原価として計上していた販売活動に係る費用を、第1四半期連結会計期間より販売費及び一般管理費に計上する方法に変更している。この変更は、開発事業の事業基盤の定着に伴い、経営成績をより適切に把握するため個別事業案件別損益計算の枠組みについて見直しを行ったことを契機として、用地取得及び建物建築費用等の売上高に対応する直接的な原価と販売手数料や広告宣伝費等の販売活動に係る費用とを明確に区分したことによるものである。これにより、当第2四半期連結累計期間の売上原価が820百万円減少し、販売費及び一般管理費は同額増加している。なお、セグメント情報に与える影響はない。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「固定資産除売却損」は、特別損失の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとした。なお、前第2四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除売却損」は143百万円である。

当第2四半期連結会計期間

(自 平成21年7月1日

至 平成21年9月30日)

(四半期連結貸借対照表関係)

前第2四半期連結会計期間において区分掲記していた「負ののれん」は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となっているため、当第2四半期連結会計期間では固定負債の「その他」に含めて表示した。なお、当第2四半期連結会計期間の「負ののれん」は、19百万円である。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「不動産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとした。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「不動産賃貸料」は19百万円である。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 繰延税金資産の 回収可能性の判断	前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニング に、前連結会計年度末からの重要な一時差異の変動を加味したものを使用する方法によっ ている。
2. 工事原価総額の 見積方法	工事原価総額の見積りについては、前連結会計年度末又は直前の四半期連結会計期間 末に見積った工事原価総額から著しく変動していると認められる工事契約を除き、前連 結会計年度末又は直前の四半期連結会計期間末に見積った工事原価総額を、当四半期連 結会計期間末における工事原価総額の見積額としている。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。

なお、法人税等調整額は、当第2四半期連結累計期間においては「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示し、当第2四半期連結会計期間においては「法人税等」に含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)				
※1. その他のたな卸資産の内訳は次のとおりである。 百万円 製品 304 材料貯蔵品 2,025 ※2. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と 工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸 資産のうち、工事損失引当金に対応する額は 12,206百万円である。	製品 252 材料貯蔵品 1,991 —————————————————————————————————				
3. 保証債務(1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入金について保証を行っている。従業員(住宅等購入資金) 266百万円	3. 保証債務 (1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入金に ついて保証を行っている。 従業員(住宅等購入資金) 306百万円				
(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。 百万円(株)ジョイント・コーポレーション 52 (株)マリモ 7	(株)ジョイント・コーポレーション 44(株)マリモ 9				
計 60	計 53				

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) 当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

百万円従業員給料手当4,234退職給付費用328貸倒引当金繰入額450

百万円従業員給料手当4,496退職給付費用425貸倒引当金繰入額276

2. 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

2. 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事(工事進行基準適用対象工事を除く)の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

貸倒引当金繰入額

百万円従業員給料手当2,058退職給付費用155貸倒引当金繰入額151

 従業員給料手当
 2,166

 退職給付費用
 217

百万円

311

2. 当社グループの売上高は、主たる事業である建設 事業において、契約により工事の完成引渡しが第4 四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半 期連結会計期間から第3四半期連結会計期間におけ る完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完 成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があ る。 2. 当社グループの売上高は、主たる事業である建設 事業において、契約により工事(工事進行基準適用 対象工事を除く)の完成引渡しが第4四半期連結会 計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期 間から第3四半期連結会計期間における完成工事高 に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著 しく多くなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計 (自 平成20年4月 至 平成20年9月3	1 日	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)			
※1. 現金及び現金同等物の四半期 結貸借対照表に掲記されている	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連 結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関 係			
	戊20年9月30日現在) 百万円 29.529		21年9月30日現在) 百万円 32,526		
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 現金及び現金同等物	<u>△44</u> 29, 485	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 現金及び現金同等物	△39 32, 487		

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末 (株)			
普通株式	119, 401, 836			

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末 (株)
普通株式	257, 024

3. 新株予約権等に関する事項 該当事項なし。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	1, 429	12	平成21年3月31日	平成21年6月24日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動に関する事項 該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	建設事業	製造・販 売事業	開発事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	59, 908	16, 869	2, 431	3, 259	82, 468	_	82, 468
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	528	6, 095	_	2, 328	8, 951	△8, 951	
1111111	60, 436	22, 965	2, 431	5, 587	91, 420	△8, 951	82, 468
営業利益又は営業損失(△)	799	465	△25	233	1, 471	△1, 561	△89

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	建設事業	製造・販 売事業	開発事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	62, 717	15, 568	3, 321	2, 305	83, 912	_	83, 912
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	184	5, 357	17	1, 775	7, 335	△7, 335	_
11 A	62, 902	20, 926	3, 338	4, 081	91, 248	△7, 335	83, 912
営業利益	1, 597	2, 475	129	219	4, 422	△1,741	2, 681

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	建設事業	製造・販 売事業	開発事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	109, 948	30, 727	5, 777	5, 974	152, 428	_	152, 428
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	528	10, 840	-	3, 912	15, 281	△15, 281	_
13-14- 13-14-	110, 476	41, 567	5, 777	9, 887	167, 709	△15, 281	152, 428
営業利益又は営業損失(△)	1, 479	△408	50	418	1, 539	△3, 140	△1,601

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	建設事業	製造・販 売事業	開発事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	116, 580	28, 888	5, 188	4, 107	154, 764	_	154, 764
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	209	9, 887	34	3, 008	13, 139	△13, 139	_
計	116, 789	38, 775	5, 222	7, 115	167, 903	△13, 139	154, 764
営業利益	1, 732	4, 784	153	424	7, 095	△3, 401	3, 693

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各事業区分に属する主な内容

建設事業:舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業。

製造・販売事業:アスファルト合材、乳剤、その他舗装用材料の製造販売に関する事業。

開発事業:不動産の開発等、不動産事業に関する事業。

その他の事業 : 建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場及びホテルの事業、建設コン

サルタント事業、PFI事業及びその他の事業。

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日)を適用している。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、 開発事業が7百万円減少している。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」 3. (1) に記載のとおり、当社グループは、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。これにより、当第2四半期連結累計期間の建設事業の売上高が19,542百万円、営業利益が1,412百万円増加している。

4. 追加情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

当社グループは、平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用している。これによるセグメント情報に与える影響は軽微である。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

在外連結子会社がないため記載していない。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略している。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末		前連結会計年度末	
(平成21年9月30日)		(平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1, 323. 19円	1株当たり純資産額	1, 304. 89円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第2四半期連結会計期間 末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	160, 294	158, 251
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2, 643	2,772
(うち少数株主持分) (百万円)	(2, 643)	(2, 772)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度 末)の純資産額(百万円)	157, 651	155, 478
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会 計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(株)	119, 144, 812	119, 150, 147

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)

前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日	(自 平成21年4月1日
至 平成20年9月30日)	至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △11.48円	1株当たり四半期純利益金額 15.18円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
 - 2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	(自 平成20年4月1日	(自 平成21年4月1日
	至 平成20年9月30日)	至 平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△1, 367	1,808
普通株主に帰属しない金額(百万円)	_	
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△) (百万円)	△1, 367	1, 808
普通株式の期中平均株式数 (株)	119, 167, 477	119, 147, 078

前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
(自 平成20年7月1日		(自 平成21年7月1日	
至 平成20年9月30日)		至 平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△2.46円	1株当たり四半期純利益金額	11.52円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
 - 2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△292	1, 373
普通株主に帰属しない金額(百万円)	_	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△) (百万円)	△292	1, 373
普通株式の期中平均株式数 (株)	119, 166, 042	119, 145, 861

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

株式会社NIPPOコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 古杉 裕亮 印業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 湯川 喜雄 印業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 髙橋 聡 印業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社NIPPOコーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社NIPPOコーポレーション及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

注記事項「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社NIPPO 取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 古杉 裕亮 印業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 湯川 喜雄 印業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 髙橋 聡 印業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社NIPPOの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社NIPPO及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

- 1. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」 3 (1) に記載されているとおり、会社は第 1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」を適用しているため、同会計基準により四半期連結財務諸 表を作成している。
- 2. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」 3 (2) に記載されているとおり、会社は第 1 四半期連結会計期間より開発事業において事業案件別に売上原価として計上していた販売活動に係る費用を販売費 及び一般管理費に計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。